



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年8月7日

上場会社名 東レ株式会社
コード番号 3402 URL www.toray.co.jp

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大矢 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 松村 俊紀

TEL 03-3245-5178

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期 第1四半期	637,726	10.3	36,761	67.8	38,075	83.1	41,803	66.5	29,806	85.7	26,859	92.6
2024年3月期 第1四半期	578,057	△4.6	21,906	△19.2	20,794	△59.1	25,107	△56.1	16,054	△61.9	13,946	△65.1

(注) 四半期包括利益合計額 2025年3月期第1四半期 116,793百万円(△8.8%) 2024年3月期第1四半期 128,095百万円(△1.9%)

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	16.77	16.74
2024年3月期第1四半期	8.71	8.69

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,596,022	1,945,580	1,831,554	50.9
2024年3月期	3,466,518	1,846,362	1,736,034	50.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	9.00	-	9.00	18.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	9.00	-	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,310,000	9.2	70,000	43.8	46,000	59.4	28.71
通期	2,620,000	6.3	135,000	31.6	81,000	269.9	50.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	1,631,481,403株	2024年3月期	1,631,481,403株
2025年3月期1Q	29,300,722株	2024年3月期	29,838,701株
2025年3月期1Q	1,602,001,328株	2024年3月期1Q	1,601,230,326株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績・財政状態の概況

(当四半期の経営成績)

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上収益	6,377億円	10.3%
事業利益	368億円	67.8%
営業利益	381億円	83.1%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	269億円	92.6%

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～6月30日)の世界経済は、米国は堅調に推移し、欧州は持ち直しに転じましたが、中国は引き続き低調に推移しました。国内経済については、緩やかな回復が続きました。

このような事業環境の中で、当社グループは「持続的かつ健全な成長」を目指し、2023年度からは「持続的な成長の実現」「価値創出力強化」「競争力強化」「『人を基本とする経営』の深化」「リスクマネジメントとグループガバナンスの強化」の5つを基本戦略とした中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”を推進しています。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上収益は前年同期比10.3%増の6,377億円、事業利益(注)は同67.8%増の368億円となりました。営業利益は同83.1%増の381億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同92.6%増の269億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上収益	2,448億円	9.4%
事業利益	148億円	35.7%

衣料用途は欧州市場の低迷や海外品との競争激化の影響は継続していますが、総じて堅調に推移しました。

産業用途は自動車用途が需要回復傾向にあります。国内自動車メーカーの不正問題や中国EV市場での競争激化の影響を受けました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上収益は前年同期比9.4%増の2,448億円、事業利益は同35.7%増の148億円となりました。

【機能化成品事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上収益	2,417億円	12.5%
事業利益	183億円	147.5%

樹脂・ケミカル事業は、樹脂事業が国内自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、中国及びアセアン向け非自動車用途の需要が回復しました。ケミカル事業は堅調に推移しました。

フィルム事業は電子部品関連において、サプライチェーンの在庫調整の反動から需要が伸長しました。

電子情報材料事業は、有機EL関連材料・回路材料の需要に回復が見られました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上収益は前年同期比12.5%増の2,417億円、事業利益は同147.5%増の183億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上収益	777億円	13.0%
事業利益	51億円	87.5%

航空宇宙用途が順調に回復を続けているほか、風力発電翼用途に緩やかな回復が見られました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上収益は前年同期比13.0%増の777億円、事業利益は同87.5%増の51億円となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上収益	575億円	2.7%
事業利益	51億円	△17.7%

水処理事業は、逆浸透膜の2大市場である米国・中国において需要が堅調に推移したほか、中東向けの大型案件により増収増益となりました。また、国内子会社では、建設子会社が高収益物件の販売減少の影響を受けました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上収益は前年同期比2.7%増の575億円、事業利益は同17.7%減の51億円となりました。

【ライフサイエンス事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上収益	121億円	7.5%
事業利益	△8億円	—

医薬事業は、後発医薬品浸透の影響と薬価改定の影響を受けたほか、海外で販売量が伸び悩みました。

医療機器事業は、血液透析ろ過用ダイアライザーの出荷が国内外で堅調に推移しましたが、原燃料価格高騰の影響を受けました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上収益は前年同期比7.5%増の121億円、事業利益は同4億円減の8億円の損失となりました。

(注) 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

(財政状態の概況)

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産・負債ともに、円安による海外子会社の円換算額増加の影響がありました。

資産は、棚卸資産や有形固定資産が増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ1,295億円増加し3兆5,960億円となりました。

負債は、借入金が増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ303億円増加し1兆6,504億円となりました。

資本は、その他の資本の構成要素の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ992億円増加し1兆9,456億円となり、このうち親会社の所有者に帰属する持分は1兆8,316億円となりました。当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント上昇し50.9%となりました。

(2) 今後の見通し

世界経済は、インフレ率の低下や金融緩和とともに緩やかに上向いていくものと見られます。国内経済も緩やかな回復が見込まれます。ただし、大統領選挙が実施される米国での財政政策や通商政策の変化、中国での不動産不況の長期化、欧米での利下げ開始時期の遅れによる消費減速、日銀の金融政策変更や為替変動等が内外経済の下振れ材料として挙げられます。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”の基本戦略を推進し、不確実性に備えた事業運営を実行してまいります。

当連結会計年度の業績予想につきましては、第1四半期連結累計期間の業績動向及び事業環境等を踏まえ、第2四半期連結累計期間の売上収益は1兆3,100億円、事業利益は700億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は460億円に変更いたしました。通期については、第2四半期決算発表時に外部環境の動向等を踏まえて見直しを行う予定です。なお、7～9月の為替レートは150円/ドルを想定しています。

2025年3月期第2四半期(累計)連結業績予想の修正(2024年4月1日～2024年9月30日)

	売上収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益
	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想(A)	12,600	600	390	24.35
今回修正予想(B)	13,100	700	460	28.71
増減額(B-A)	500	100	70	
増減率(%)	4.0	16.7	17.9	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2024年3月期第2四半期)	11,994	487	289	18.03

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	235,887	247,967
営業債権及びその他の債権	659,600	653,222
棚卸資産	531,959	564,708
その他の金融資産	12,973	15,040
その他の流動資産	67,110	72,897
売却目的で保有する資産	15,111	16,072
流動資産合計	1,522,640	1,569,906
非流動資産		
有形固定資産	1,081,115	1,124,474
使用権資産	50,486	53,068
のれん	95,996	101,645
無形資産	95,269	100,931
持分法で会計処理されている投資	228,989	238,436
その他の金融資産	278,254	291,773
繰延税金資産	26,144	28,084
退職給付に係る資産	70,975	72,564
その他の非流動資産	16,650	15,141
非流動資産合計	1,943,878	2,026,116
資産合計	3,466,518	3,596,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	340,256	339,552
社債及び借入金	379,847	384,668
リース負債	11,005	12,042
その他の金融負債	13,988	16,839
未払法人所得税	12,760	10,762
その他の流動負債	107,878	109,224
流動負債合計	865,734	873,087
非流動負債		
社債及び借入金	530,557	544,910
リース負債	28,275	29,180
その他の金融負債	4,966	4,859
繰延税金負債	89,331	96,773
退職給付に係る負債	86,396	86,362
その他の非流動負債	14,897	15,271
非流動負債合計	754,422	777,355
負債合計	1,620,156	1,650,442
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	120,944	120,688
利益剰余金	1,068,364	1,081,513
自己株式	△19,220	△18,874
その他の資本の構成要素	418,073	500,354
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,736,034	1,831,554
非支配持分	110,328	114,026
資本合計	1,846,362	1,945,580
負債及び資本合計	3,466,518	3,596,022

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	578,057	637,726
売上原価	△473,376	△511,178
売上総利益	104,681	126,548
販売費及び一般管理費	△83,081	△89,956
その他の収益	1,688	4,515
その他の費用	△2,494	△3,032
営業利益	20,794	38,075
金融収益	5,069	5,190
金融費用	△4,433	△4,741
持分法による投資利益	3,677	3,279
税引前四半期利益	25,107	41,803
法人所得税費用	△9,053	△11,997
四半期利益	16,054	29,806
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	13,946	26,859
非支配持分	2,108	2,947
四半期利益	16,054	29,806
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	8.71	16.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8.69	16.74

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	16,054	29,806
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	19,391	8,250
確定給付制度の再測定	8,262	431
持分法によるその他の包括利益	165	50
項目合計	27,818	8,731
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△133	166
ヘッジコスト	53	12
在外営業活動体の換算差額	84,298	78,071
持分法によるその他の包括利益	5	7
項目合計	84,223	78,256
その他の包括利益合計	112,041	86,987
四半期包括利益	128,095	116,793
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	122,725	110,237
非支配持分	5,370	6,556
四半期包括利益	128,095	116,793

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2023年4月1日残高	147,873	120,919	1,037,120	△19,617
四半期利益	—	—	13,946	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	13,946	—
新株予約権の行使	—	△398	—	398
株式報酬取引	—	101	—	—
配当金	—	—	△14,417	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	55	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	10,317	—
その他	—	—	—	△0
所有者との取引額等合計	—	△241	△4,100	398
2023年6月30日残高	147,873	120,678	1,046,966	△19,219

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	その他の資本の構成要素								非支配 持分	資本 合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計			
2023年4月1日残高	81,367	2	121	167,243	—	248,733	1,535,028	100,782	1,635,810	
四半期利益	—	—	—	—	—	—	13,946	2,108	16,054	
その他の包括利益	19,158	△127	53	81,499	8,196	108,779	108,779	3,262	112,041	
四半期包括利益	19,158	△127	53	81,499	8,196	108,779	122,725	5,370	128,095	
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	1	—	1	
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	101	—	101	
配当金	—	—	—	—	—	—	△14,417	△1,584	△16,001	
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—	55	△308	△253	
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△2,121	—	—	—	△8,196	△10,317	—	—	—	
その他	—	△193	—	—	—	△193	△193	—	△193	
所有者との取引額等合計	△2,121	△193	—	—	△8,196	△10,510	△14,453	△1,892	△16,345	
2023年6月30日残高	98,404	△318	174	248,742	—	347,002	1,643,300	104,260	1,747,560	

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2024年4月1日残高	147,873	120,944	1,068,364	△19,220
四半期利益	—	—	26,859	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	26,859	—
新株予約権の行使	—	△345	—	346
株式報酬取引	—	87	—	—
配当金	—	—	△14,422	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	2	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	712	—
その他	—	0	—	△0
所有者との取引額等合計	—	△256	△13,710	346
2024年6月30日残高	147,873	120,688	1,081,513	△18,874

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	その他の資本の構成要素								
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2024年4月1日残高	122,504	△72	130	295,511	—	418,073	1,736,034	110,328	1,846,362
四半期利益	—	—	—	—	—	—	26,859	2,947	29,806
その他の包括利益	8,109	173	12	74,686	398	83,378	83,378	3,609	86,987
四半期包括利益	8,109	173	12	74,686	398	83,378	110,237	6,556	116,793
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	1	—	1
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	87	—	87
配当金	—	—	—	—	—	—	△14,422	△2,831	△17,253
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—	2	△27	△25
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△314	—	—	—	△398	△712	—	—	—
その他	—	△385	—	—	—	△385	△385	—	△385
所有者との取引額等合計	△314	△385	—	—	△398	△1,097	△14,717	△2,858	△17,575
2024年6月30日残高	130,299	△284	142	370,197	—	500,354	1,831,554	114,026	1,945,580

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	25,107	41,803
減価償却費及び償却費	31,205	32,739
減損損失(又は戻入れ)	463	765
持分法による投資損益	△3,677	△3,279
金融収益及び金融費用	△343	△782
営業債権及びその他の債権の増減額	31,409	18,699
棚卸資産の増減額	△22,224	△15,728
営業債務及びその他の債務の増減額	△7,319	628
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△252	△1,228
その他	△981	△5,461
小計	53,388	68,156
利息の受取額	1,257	1,334
配当金の受取額	4,095	4,247
利息の支払額	△3,235	△4,354
法人所得税の支払額又は還付額	△11,169	△12,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,336	57,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△26,998	△39,524
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	995	3,572
子会社の取得による支出	△6,456	—
投資の取得による支出	△1,440	△278
投資の売却及び償還による収入	3,678	2,462
その他	△1,579	△2,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,800	△36,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減額	△6,016	9,824
社債の発行及び長期借入れによる収入	9,801	26,715
社債の償還及び長期借入金の返済	△14,220	△37,513
リース負債の返済による支出	△2,840	△3,045
親会社の所有者への配当金の支払額	△13,807	△13,848
非支配持分への配当金の支払額	△1,584	△2,831
その他	△253	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,919	△20,746
現金及び現金同等物の為替変動による影響	8,931	12,252
現金及び現金同等物の増減額	△7,452	12,080
現金及び現金同等物の期首残高	223,995	235,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	216,543	247,967

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社グループの要約四半期連結財務諸表及び注記は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン 지니어リン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	223,794	214,830	68,748	55,963	11,288	3,434	578,057	—	578,057
セグメント間売上収益	488	4,898	213	9,507	—	7,485	22,591	△22,591	—
計	224,282	219,728	68,961	65,470	11,288	10,919	600,648	△22,591	578,057
事業利益(△損失)	10,926	7,402	2,738	6,151	△467	387	27,137	△5,231	21,906

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額△5,231百万円には、セグメント間取引消去129百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,360百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン 지니어リン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	244,795	241,724	77,688	57,482	12,139	3,898	637,726	—	637,726
セグメント間売上収益	464	2,804	111	14,893	—	7,812	26,084	△26,084	—
計	245,259	244,528	77,799	72,375	12,139	11,710	663,810	△26,084	637,726
事業利益(△損失)	14,824	18,318	5,134	5,064	△833	309	42,816	△6,055	36,761

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額△6,055百万円には、セグメント間取引消去△73百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,982百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。事業利益と営業利益の関係は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
事業利益	21,906	36,761
固定資産売却益	212	3,418
固定資産処分損	△861	△1,339
減損損失	△463	△765
営業利益	20,794	38,075

(注) 営業利益と税引前四半期利益の関係は、要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

東レ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣	持	宣	昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	尾		稔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	村		信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	重	松	良	平

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東レ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。